

事業番号

2022 - -

令和4年度行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	石油供給構造高度化事業費補助金(石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業費)		担当部局庁	資源エネルギー庁 資源・燃料部		作成責任者						
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	石油精製備蓄課	課長 細川 成己						
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・特別会計に関する法律第85条第2項第2号ト ・特別会計に関する法律施行令第50条第3項第1号			関係する計画、通知等	・エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針 2021(令和3年6月閣議決定) ・国土強靱化基本計画(平成30年12月閣議決定)							
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	エネルギー対策							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内石油需要の減少、国際競争の激化、自然災害の激甚化等の事業環境の変化に加え、カーボンニュートラルの実現に向けて大きな変化を求められる中でも、引き続き、国民生活・経済活動に不可欠なエネルギー源である石油の安定供給を確保することを目的とします。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石油コンビナートの強靱化及び生産性向上を図るため、以下の取組を推進します。 (1)石油コンビナートの強靱化推進事業【補助率(2/3)】 ①大規模地震や②特別警報級の大雨・高潮等を想定した石油供給設備の強靱化対策により、製油所等のレジリエンス強化を図る取組 (2)石油コンビナートの生産性向上事業 ①生産性向上に向けた複数事業者間の連携や製油所における革新的取組【補助率(1/2)】、②脱炭素化に向けた取組【技術実証:補助率(2/3)、研究開発:補助率(定額)】、③カーボンニュートラル社会に対応した製油所の事業再構築を図るための取組【補助率(1/3)】(令和4年度~)											
実施方法	補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	20,363	令和2年度	27,500	令和3年度	12,230	令和4年度	7,500	令和5年度要求	-
		補正予算	0	4,913	0	-						
		前年度から繰越し	8,394	6,388	5,416	5,272	0					
		翌年度へ繰越し	▲ 6,388	▲ 5,416	▲ 5,272	-						
		予備費等	0	0	0	-						
		計	22,369	33,385	12,374	12,772	0					
	執行額	20,494	5,228	5,871								
	執行率(%)	92%	16%	47%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	101%	16%	48%									
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	石油精製合理化対策事業費補助金	7,500	-									
	計	7,500	-									

活動内容 (アクティビティ)	(1)石油コンビナートの強靱化推進事業 ①大規模地震等を想定した石油供給設備の強靱化対策への補助								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	製油所等における大規模地震等を想定した対策の推進	製油所等における大規模地震等を想定した対策の採択件数	活動実績 当初見込み	件	116	57	27	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	大規模地震等を想定した対策の 各年度交付決定額 / 各年度採択件数			単位当たり コスト	百万円/件	140.4	46.1	118.7	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	非常用発電設備の設置・増強や強靱性評価、強靱化対策を実施予定の全ての製油所・油槽所において、検討・対策を大幅に進捗させる。	非常用発電設備の設置・増強や強靱性評価、強靱化対策を行う必要があり、対策を実施している製油所・油槽所の割合	成果実績	%	69	100	100	-	-
			目標値	%	70	100	100	-	-
			達成度	%	99	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
活動内容 (アクティビティ)	(1)石油コンビナートの強靱化推進事業 ②特別警報級の大雨・高潮等を想定した石油供給設備の強靱化対策への補助								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	製油所における特別警報級の大雨・高潮等を想定した対策の推進	製油所における特別警報級の大雨・高潮等を想定した対策の採択件数	活動実績 当初見込み	件	-	-	0	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	特別警報級の大雨・高潮等を想定した対策の 各年度交付決定額 / 各年度採択件数			単位当たり コスト	百万円/件	-	-	0	137.5
			計算式	百万円/件	-	-	0/0	1650/12	
	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	特別警報級の大雨・高潮等を想定した対策を実施予定の全ての製油所において、検討・対策を大幅に進捗させる。	特別警報級の大雨・高潮等を想定した対策を実施し、災害対応能力の強化を図った製油所の箇所数	成果実績	箇所	-	-	0	-	-
			目標値	箇所	-	-	0	6	12
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

活動内容 (アクティビティ)	(2)石油コンビナートの生産性向上事業 ①生産性向上に向けた複数事業者間の連携や製油所における革新的取組への補助								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	石油コンビナートにおける会社間の連携及び最先端の精製プロセスに向けた取組の推進	石油コンビナートにおける会社間の連携及び最先端の精製プロセスに向けた取組の支援件数	活動実績	件	6	6	4	-	-
			当初見込み	件	5	7	4	2	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	生産性向上に向けた複数事業者間の連携・製油所における革新的取組の各年度交付決定額 / 各年度採択件数	単位当たりコスト		百万円/件	682.8	427	252.5	500	
		計算式		百万円/件	4,097/6	2,562/6	1,010/4	1,000/2	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	①令和4年度までに、全国の製油所の生産性向上のため、精製可能な原油の重質化を図り、1製油所あたり2.0低いAPI度(※1)を達成する。 ※1:API(米国石油協会)が定めた比重測定単位。 ②令和4年度までに、全国の製油所における平均重油得率(※2)を3.5%低減する。 ※2:原油の蒸留によって得られる重油分の収量を示した値。	①1製油所あたりの処理可能な平均API度 ②1製油所あたりの平均重油得率(%)	成果実績	%	-	①35.4 ②7.1	-	-	-
			目標値	%	-	①34.7 ②7.8	-	-	①33.7 ②6.3
			達成度	%	-	①30 ②135	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(米)Solomon Associates社による調査								
活動内容 (アクティビティ)	(2)石油コンビナートの生産性向上事業 ②-1脱炭素化に向けた技術実証への補助								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	CO2排出量削減に向けた実証の推進	CO2排出量削減に向けた実証の支援件数	活動実績	件	-	-	2	-	-
			当初見込み	件	-	-	2	2	2
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	脱炭素化に向けた技術実証の各年度交付決定額 / 各年度採択件数	単位当たりコスト		百万円/件	-	-	285	500	
		計算式		百万円/件	-	-	570/2	1,000/2	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
	精製プロセスにおける脱炭素化への取組の促進を通じて、CO2排出削減を目指す。	精製プロセスにおける脱炭素化への取組を通じた1製油所あたりの年間平均CO2排出削減ポテンシャル	成果実績	トン	-	-	-	-	-
			目標値	トン	-	-	-	5,130	100,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

活動内容 (アクティビティ)		(2)石油コンビナートの生産性向上事業 ②-2脱炭素化に向けた研究開発への補助								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	脱炭素化に向けた研究開発を 推進し、学会等で研究内容を 発表し、有識者と議論すること で技術開発を深化させる。	学会等への論文投稿や成果 発表の件数	活動実績	件	-	-	0	-	-	
			当初見込み	件	-	-	0	10	10	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	脱炭素化に向けた研究開発の 各年度交付決定額 / 各年度採択件数			単位当たり コスト	百万円/件	-	-	600	600	
				計算式	百万円/件	-	-	600 / 1	600 / 1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	技術権利を守るために特許出 願を行いつつ、製油所におけ る実証を目指す。	脱炭素化に向けた技術の特 許出願件数(累積)	成果実績	-	-	-	0	-	-	
			目標値	-	-	-	0	5	11	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
中間目標	5	年度	目標最終年度	7	年度					
概算として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政 策 評 価 書 の 再 考 を 促 す 新 経 済 計 画 と の 政 策 再 考 を 促 す 新 経 済 計 画	政策	政策・施策の変更を予定								
	施策	政策・施策の変更を予定	政策評価書URL							
			該当箇所							

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の石油コンビナートは、地域経済活性化や雇用の確保及び石油の安定供給の観点から、国民や地域社会に必要不可欠な存在。大規模災害に備え、石油コンビナートの危機対応力強化に対する取組みを実施することは、国民や地域社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大規模災害時における石油の安定供給に資する取組みは、地域レベルではなく全国レベルで国が実施すべきものであるため、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	石油製品は国民生活や経済活動を今後とも活用していく重要なエネルギー源であり、災害時にはエネルギー供給の「最後の砦」であることから、石油コンビナートの危機対応力強化に対する取組を支援している本事業は優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性を確保するために公募を実施しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は企業利益につながらない取組などに限定して支援しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	活動実績に基づいて算出しており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業完了後による確定検査で確認した結果、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	大規模災害といった危機に備えた対策であり、石油コンビナートの危機対応力強化を図るために必要最低限のものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	カーボンニュートラルへの対応等に向け各社が事業計画を見直したことなどにより、不用額が発生したものであり、その理由は妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、工事に向けて必要となる調査会社や工事請負会社の人員確保が困難となり工事及びその事前調査が遅れたことに伴い事業実施スケジュールの大幅な延長が必要となったため、繰越を行った。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	外部有識者による選定委員会において事業目的との整合性、工事計画の実効性等を審査している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	第三者委員会において、成果実績が成果目標に見合ったものと成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	工事実施にあたっては原則相見積もりをとるなど、同じ仕様でより低コストで事業実施をすることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに概ね見合ったものとなっている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設や成果物は危機対応能力強化のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

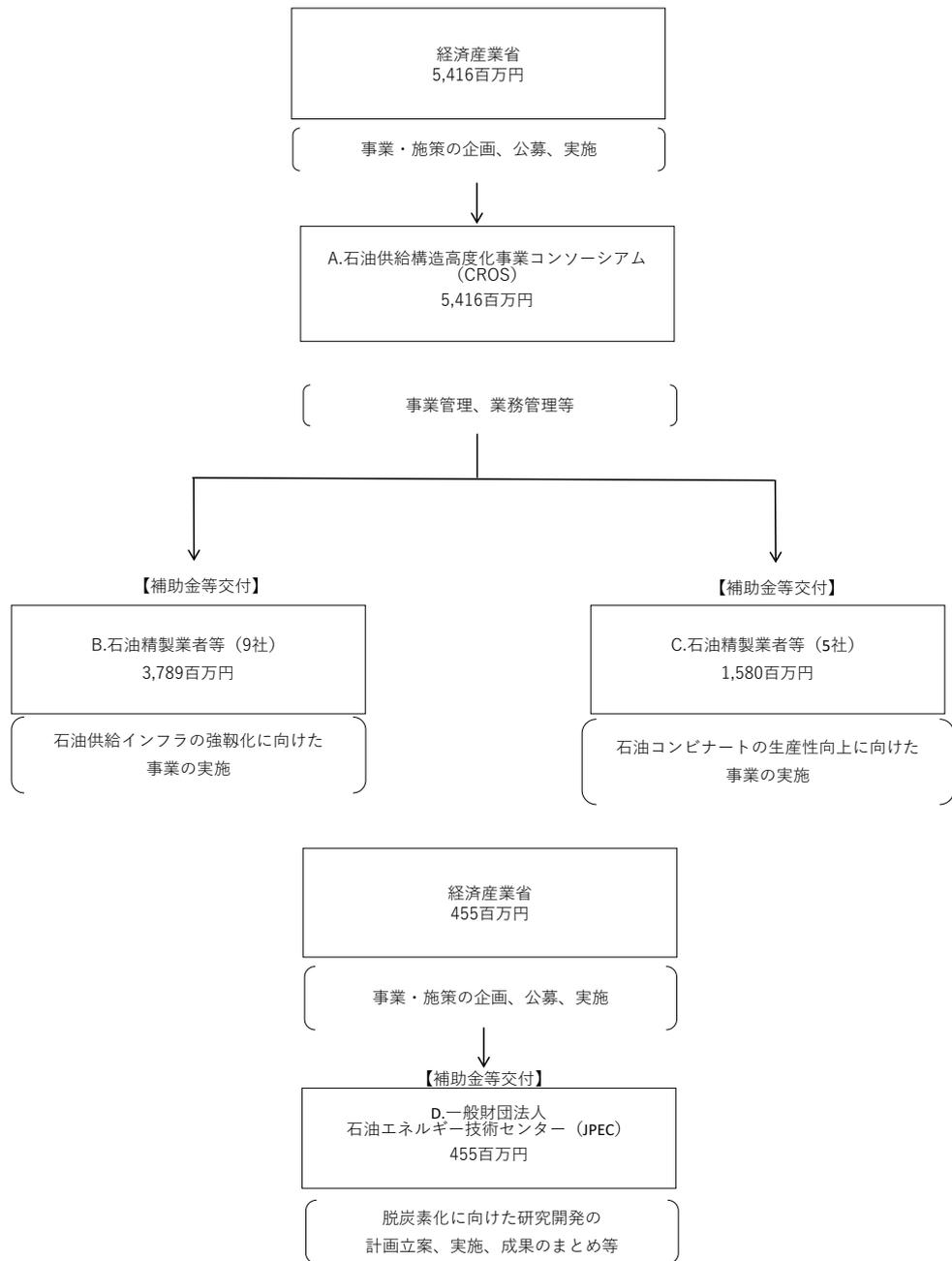
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新27-0035			
平成27年度	303			
平成28年度	240			
平成29年度	204			
平成30年度	192			
令和元年度	経済産業省 - 0193			
令和2年度	経済産業省 - 0192			
令和3年度	2021 経産 20 0214			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.石油供給構造高度化事業コンソーシアム			B.コスモエネルギーホールディングス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	間接補助事業者における石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業実施のために必要な経費	5,369	工事費等	石油供給インフラの強靱化に向けた工事等実施に必要な経費	1,274
	業務管理費	間接補助事業の執行管理に必要な人件費、通信費等	47	-	-	-
	計		5,416	計		1,274
C.出光興産株式会社・大陽日酸株式会社			D.一般財団法人石油エネルギー技術センター			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費等	石油コンビナートの生産性向上に向けた工事等実施に必要な経費	562	事業費	設備費、材料・物品費、旅費、外注作業費等	264	
-	-	-	-	人件費	事業に係る人件費	138
-	-	-	-	委託費	共同研究等	53
計		562	計		455	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.石油供給構造高度化事業コンソーシアム

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石油供給構造高度化事業コンソーシアム	-	間接補助事業の執行管理	5,416	補助金等交付	2	100%	-

B.石油精製事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コスモ石油株式会社	3010401010164	石油供給インフラの強靱化に向けた事業の実施	1,274	補助金等交付	-	-	-
2	出光興産株式会社	9010001011318	石油供給インフラの強靱化に向けた事業の実施	908	補助金等交付	-	-	-
3	ENEOS株式会社	4010001133876	石油供給インフラの強靱化に向けた事業の実施	634	補助金等交付	-	-	-
4	東西オイルターミナル株式会社	9010401019167	石油供給インフラの強靱化に向けた事業の実施	517	補助金等交付	-	-	-
5	富士石油株式会社	3010701015631	石油供給インフラの強靱化に向けた事業の実施	174	補助金等交付	-	-	-
6	ジャパンオイルネットワーク株式会社	9010401034505	石油供給インフラの強靱化に向けた事業の実施	144	補助金等交付	-	-	-
7	南西石油株式会社	3360001004366	石油供給インフラの強靱化に向けた事業の実施	61	補助金等交付	-	-	-
8	キグナス株式会社	7010001041523	石油供給インフラの強靱化に向けた事業の実施	39	補助金等交付	-	-	-
9	沖縄出光株式会社	5360001008596	石油供給インフラの強靱化に向けた事業の実施	38	補助金等交付	-	-	-

C.石油精製事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	出光興産株式会社・大陽日酸株式会社	-	石油コンビナートの生産性向上に向けた事業の実施	562	補助金等交付	-	-	-
2	ENEOS株式会社	4010001133876	石油コンビナートの生産性向上に向けた事業の実施	549	補助金等交付	-	-	-
3	出光興産株式会社・富士石油株式会社	-	石油コンビナートの生産性向上に向けた事業の実施	200	補助金等交付	-	-	-
4	出光興産株式会社・ENEOS株式会社	-	石油コンビナートの生産性向上に向けた事業の実施	168	補助金等交付	-	-	-
5	ENEOS株式会社・三菱ケミカル株式会社	-	石油コンビナートの生産性向上に向けた事業の実施	79	補助金等交付	-	-	-
6	富士石油株式会社	3010701015631	石油コンビナートの生産性向上に向けた事業の実施	22	補助金等交付	-	-	-

D.一般財団法人石油エネルギー技術センター

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人石油エネルギー技術センター	6120905001356	脱炭素化に向けた研究開発の計画立案、実施、成果のまとめ等	455	補助金等交付	1	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--